

創業セミナー(実践編)

創業計画書の作成

日時:平成 19 年 12 月 2 日(日)、9 日(日)

10:00~16:00

会場:流山市生涯学習センター 3 階会議室

主催:NPO 法人流山経営支援グループ

講師:鈴木洋一郎(NPO 法人流山経営支援グループ 副理事長)

目次

第 1 章 創業計画の立て方

1. 創業計画書の作成フロー

第 2 章創業計画書の記入

1. 基本事項

(1)業種

(2)創業時期

(3)組織形態

(4)商号・法人名

(5)事業所所在地

2. 事業内容など

(1)何したいのか:業種の選択と決定

(2)目的・動機の記入

(3)あるべき姿の検討

(4)市場(外部)環境の分析

(5)自社の状況(経営資源)の確認

(6)事業の将来目標の設定

(7)事業課題の列挙と優勢順位の検討

(8)事業協力者の確認

3. 資格・許認可の確認

4. 販売計画

5. 仕入計画

6. 設備工事計画

7. 要員計画

8. 収支・利益計画

9. 資金調達計画

10. 実行計画の作成

第1章 創業計画の立て方

1. 創業計画書の作成フロー

- (1) 目的の確認
- (2) 勤務・事業経験の記入
- (3) 自社(自分)の強み・弱みの確認
- (4) 市場の環境の確認
- (5) 目的を達成できるか確認
- (6) 業種の選定
- (7) 事業名の決定
- (8) 組織形態の選定
- (9) 創業時期の設定
- (10) 事業所所在地の選定(予定)

基本事項から再度確認して記入

第2章 創業計画書の記入

1. 基本事項

- (1) 業種 建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業

最近の創業例

印刷業、梱包業、婦人服製造業、美容業、ソフトウェア開発業、土木技術コンサルタント、建築業、システム開発業、レンタルBOX、福祉用具リサイクル、カードゲーム機製造、飲食(和食)、産業廃棄物処理業、和菓子製造小売、包装用品販売、情報提供サービス、住宅部材販売、建設業(鳶、土木)、広告制作、

- (2) 創業時期

創業業種の決定、諸準備事項のスケジュール等から判断して創業時期を決定する。

- (3) 組織形態

個人事業か法人事業(株式会社、合資会社、合名会、合同会社)、有限責任組合の選択、

	所有と経営の関係	
	所有と経営が分離 (物的組織) * 組織の規律が厳格	所有と経営が一致(人的組織) * 組織の内部自治が認められる

出資者(構成員)と会社 債権者との関係	全構成員 有限責任		株式会社 有限会社 *新会社法で有限会社は 株式会社に統合	合同会社 (日本版 LLC) (有限責任の人的 会社)	LLP (有限責任の組 合制度)
	無限責任	最低一人以上の無 限責任構成員		合資会社	投資事業 有限責任組合
		全構成員 無限責任		合名会社	民法組合

| ← 法人格有 → | ← 法人格なし → |

(4)商号・法人名

簡潔、明瞭、ユニーク性を考慮して決める。

(5)事業所所在地

- ①自宅を事務所にする。
- ②事務所を別途契約する。
- ③店舗を契約する。
- ④本社を自宅として、事務所、店舗を別に持つ。

2. 事業内容など

(1)何したいのか:業種の選択と決定

- ①今までの職歴から知識、技術、ノウハウを活用できるか検討する。
- ②資格を生かして新規創業できるか。
- ③仕事以外に打ち込んできて、高いレベルのある趣味や好きなことを始める。
- ④これから専門的に修行して身につける。
- ⑤資金を活用して、他の人を使って新規事業をする。
- ⑥フランチャイズに加盟して新規事業を始める。

(2)目的・動機の記入

創業の目的や動機を具体的に書く。

- ①今まで培った経験や知識を生かして皆さんに喜んでもらう。
- ②新しい技能を身につけて地域の役に立ちたい。

(3)あるべき姿の検討

5年後～10年後の目指したい姿を描く。

(4)市場(外部)環境の分析

あるべき姿や将来目標を実現するにあたって、自社(自店)に影響を及ぼす外部の環境変化を列挙する。その状況は、機会(チャンス)になるか、それとも脅威(リスク)になるか評価する。

チャンスは活かし、リスクは回避する。

(5)自社の状況(経営資源)の確認

事業計画を達成するための自社(自店)の経営資源を調べる。予想される競合他社・他店に比較して十分に持っているか。これがあれば強みとなる。不足していれば弱みとなる。

(6)事業の将来目標の設定

3年後位をめぐりにお店や会社の目標を設定する。

(7) 事業課題の列挙と優勢順位の検討

自社の当面及び3年後位の目標達成のために取り組むべき課題を列挙する。外部環境への対応、内部環境の強化などを考慮して取り上げる。その中から重要度を考え優先順位を検討する。優先度の高いものを選択し、経営資源を集中活用する。

(8) 事業協力者の確認

配偶者や家族の理解と協力を得る。一緒に仕事をする、外出中の電話問い合わせなどの対応、忙しい時の応援など協力してもらう。

または、友人、知人、親せきなどの理解と協力を得られれば、事業の推進に大きな力となる。

3. 資格・許認可の確認

業種によっては、資格や許認可を得る必要がある。

◆ 資格が必要な業種の例

・弁護士事務所(弁護士)、・公認会計士事務所(公認会計士)、・税理士事務所(税理士)、
弁理士事務所(弁理士)、その他いくつかの業種

◆ 許可が必要な業種の例

・飲食店営業(保健所の許可)、・医薬品販売業、・建設業、・貨物運送取扱業、・風俗営業、
・古物営業、・一般労働者派遣事業、・倉庫業、・産業廃棄物処理業

◆ 認可が必要な業種の例

・専修学校、各種学校、・認可保育所、・その他多数の業種

4. 販売計画

① 主要な販売先・受注先(予定)の記入

② 販売方法の記入

業種・業態別に販売方法が異なる。訪問販売、移動販売、店舗販売、通信販売などがある。単独の販売法もあるが、いくつかを組み合わせる販売するやり方もある。最近インターネットを利用した通信販売が伸びている。

③ 平均客単価などの記入

店舗の場合は、1日の来店客数、そのうち実際に購入する人数、平均客単価を見込む。業種・業態によって、見込み客数、実際購買客数などから売上予測を立てる。

5. 仕入計画

① 仕入先・外注先(予定)の記入

② 仕入れ方法・仕入原価率の記入

業種業態によって、仕入れの発生形態が異なる。物販は卸や問屋から商品を購入する。建設業は、工事用の建築資材など購入する。サービス業は、原材料の仕入れがないものもある。個別にどの程度の原価率かを予測する。

6. 設備工事計画

① 店舗の賃借に関する敷金、権利金などを記入する。

② 工場新設の土地・建物購入費用を記入する。

③ 事務所賃借に関する敷金、権利金を記入する。

④内部、外部の工事費用の見積もり金額を記入する。

⑤機械の購入見積もり金額を記入する。

⑥各種設備の見積もり金額を記入する

7. 要員計画

①常時雇用、パートアルバイト(契約社員、派遣社員を含む)の現在人数、今後の採用計画人数を記入する。

②有資格者とは、事業を行うために必要な資格を有する者をいう。

8. 収支・利益計画

①売上高の積算内訳は、以下を参考に記入する。

- ・ 小売業等の場合 客単価 (一人当たりの平均購入額) ×客数×月営業日数
- ・ 製造業等の場合 受注件数 (月) ×平均受注額

②仕入高の積算内訳は、以下を参考に記入する。

- ・ 仕入高=売上高×製造原価率(%) 製造業等の外注費は仕入高 (製造原価) に入れる。

③人件費は、個人事業の場合は事業主の分を含めない。法人の場合は、経営者・役員報酬を含める。

④その他経費には、地代家賃・光熱費・旅費交通費・広告宣伝費・荷造り運搬費・接待費などがある。なお、借入金の返済元金や法人税・所得税等は経費となりません。

⑤返済利子の計算

例) 1,000 万円の融資実行、毎月 14 万円を 72 回返済 (据置無)、貸付利率 3.0%とした場合の返済利子。

- ・ 算出基準【融資残高×貸付利率/年日数×月返済期間日数】(円未満切捨て) 例: 1月~3月算出【1,000 万円×3.0%/365 日×31 日】 + 【986 万円×3.0%/365 日×28 日】 + 【972 万円×3.0%/365 日×31 日】 = 72,936 円 (3 か月分) なお、初回の月返済期間日数は、融資実行日から初回返済日までになる。

* 貸付利率は金融機関が決定 (固定で上限 5%の範囲内) しますので、ここでの返済利子は見込み計算になる。

9. 資金調達計画

①当面の生活費や住宅ローン等の返済資金は、自己資金から除く。

- ・ 創業前の方は、借入希望金額と同額以上の自己資金があること。

②運転資金は、3 か月分を記入する。

- ・ 事務所・店舗の賃貸借の手数料・礼金・家賃、設備のリース料は運転資金になる。

③合計欄は必ず A = B とする。

10. 実行計画の作成

事業計画の中で重点的に実施することを計画表に記入し、実行と進捗管理をする。

No.	重点実施事項	狙い	目標	担当	月	月	月	月	月

参考資料

主な業種:製造業(食品製造業、飲料・飼料、繊維工業、衣服製造、木材・木製品製造、家具・装備品製造、印刷・同関連業、化学工業、石油製品製造、プラスチック製品製造、ゴム製品製造業、なめし皮製造業、窯業・土石製品製造、鉄鋼業、非鉄金属製造、金属加工機械卸売業製品、一般機械器具製造、電気機械器具製造、情報通信機械器具製造、輸送用機械器具製造、)、建設業(総合工事業、職別工事業、設備工事業)卸売業、小売業、サービス業